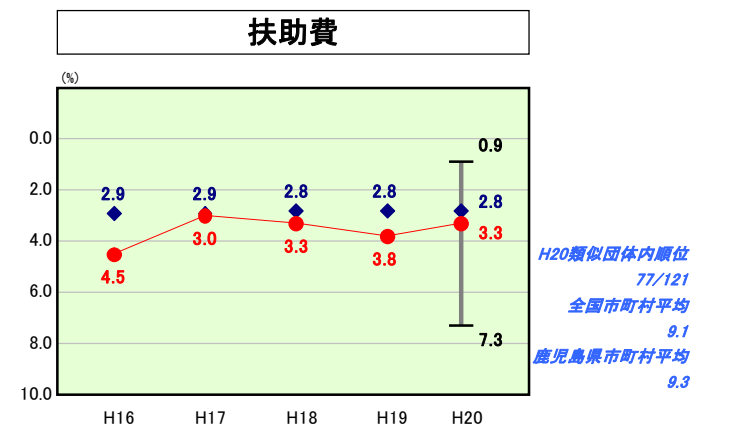
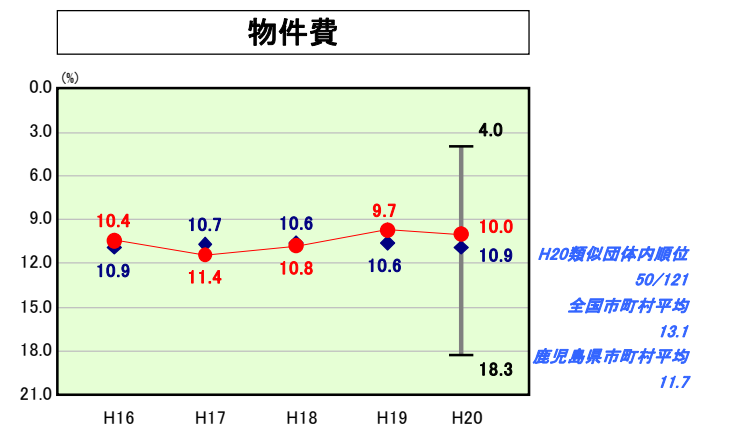
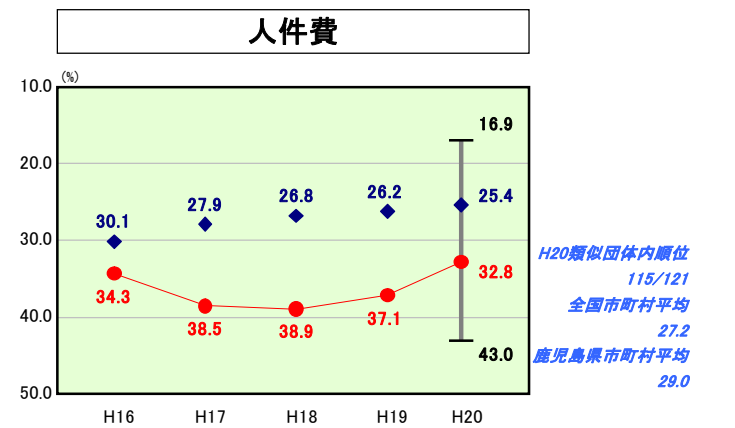
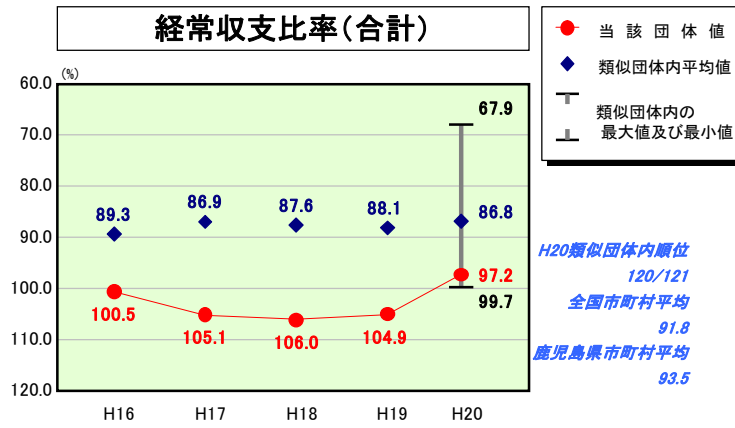
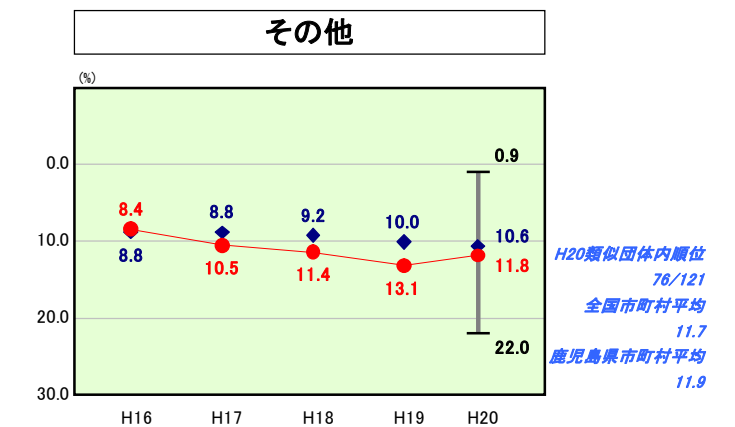
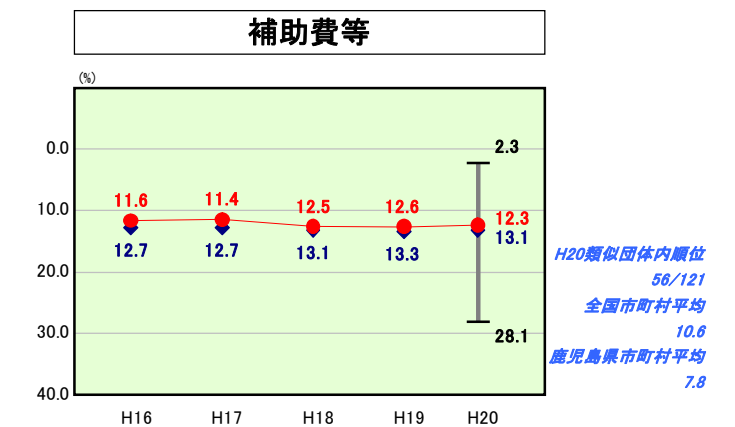
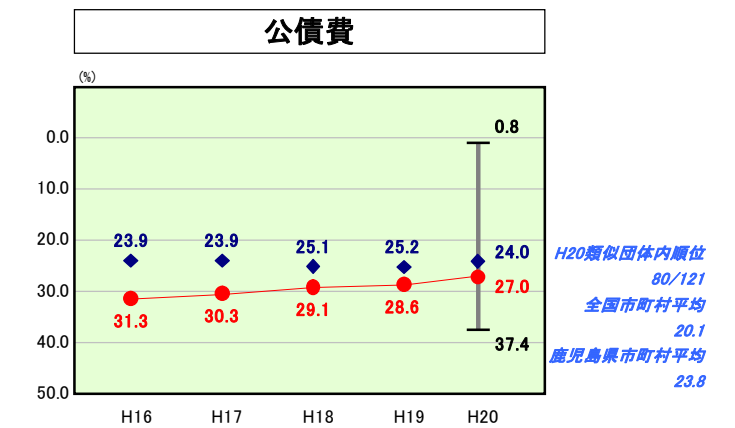
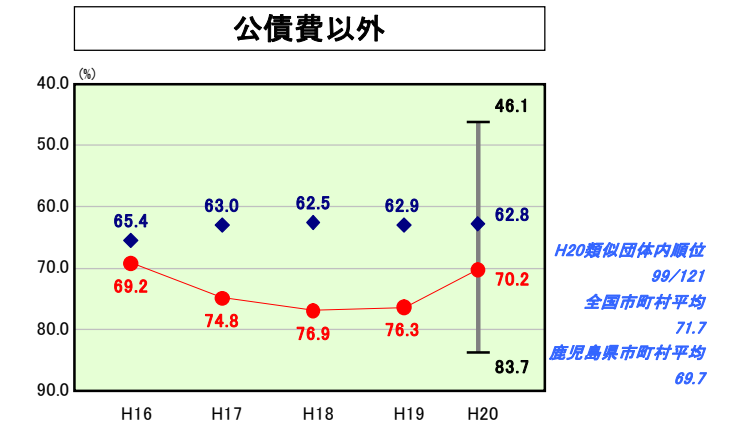
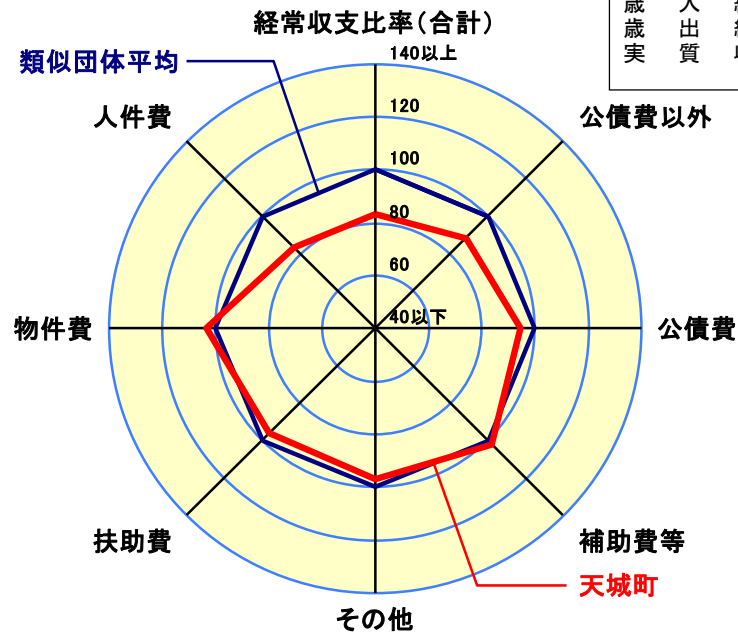


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,814人(H21.3.31現在)
面積	80.35 km ²
標準財政規模	3,185,577千円
歳入総額	4,505,288千円
歳出総額	4,464,726千円
実質収支	34,561千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 人件費と公債費が依然として高い中、職員数の削減や新規発行地方債の抑制、物件費等の削減に努めているが、類似団体より10.4%も高く早急な改善が必要である。集中改革プランに掲げる収支確保の徹底と人件費・物件費・補助費等の削減、また、地方債発行額の抑制で、比率改善に努める。

人件費
 職員数は年々減少してきたものの、年代層の偏りで依然として人件費は高水位にある。職員数の削減や職員給与・手当等の見直し、議員・委員等の定数や報酬の見直しを行い人件費の削減を図っていく。

物件費
 ここ近年類似団体の平均値で推移しているが、賃金や旅費・委託料など削減に向け見直しを継続していく。

扶助費
 民生費や教育費に係る扶助であるが、決算額において大きな増減はない。類似団体よりやや高い状況にあるが対象者数による事業量となるため現行事業は確保していきたい。

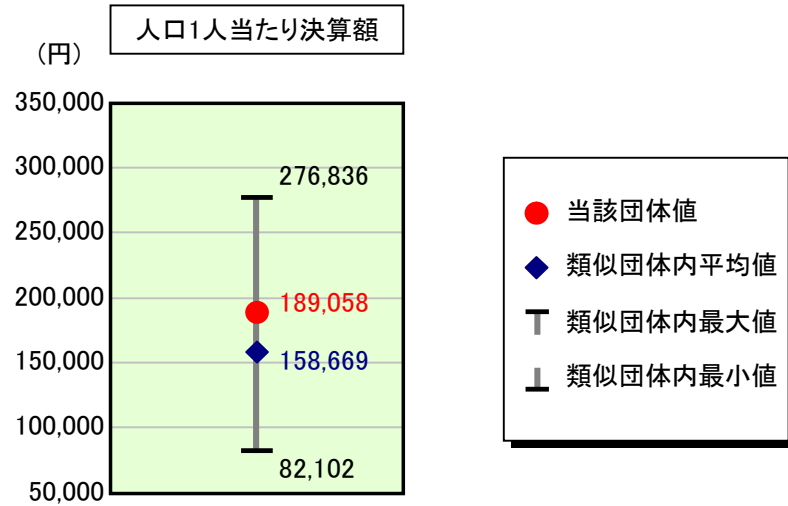
公債費
 地方債残高が平成9年度末には88億円の最大となり、以降残高減少に努め公債費もピーク時(H11)には13億円あったが平成20年度末には15億円と減少してきている。引き続き繰上償還実施など公債費負担軽減に努めていく。

補助費等
 徳之島愛ランド広域連合によるゴミ焼却施設の稼働(H15)に伴い一部事務組合への負担金が増加してきた。類似団体平均以下にあるが当該組合の経営状況の精査等で負担軽減に努めたい。

その他
 維持補修費は年々減少傾向にあるが、他会計繰り出し金が増加傾向にある。簡易水道会計については使用料の改定で独立採算性を堅持させ、国民健康保険特別会計等の医療費増により法定外の繰り出しが多くなってきている。医療費抑制対策や税・使用料の徴収強化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



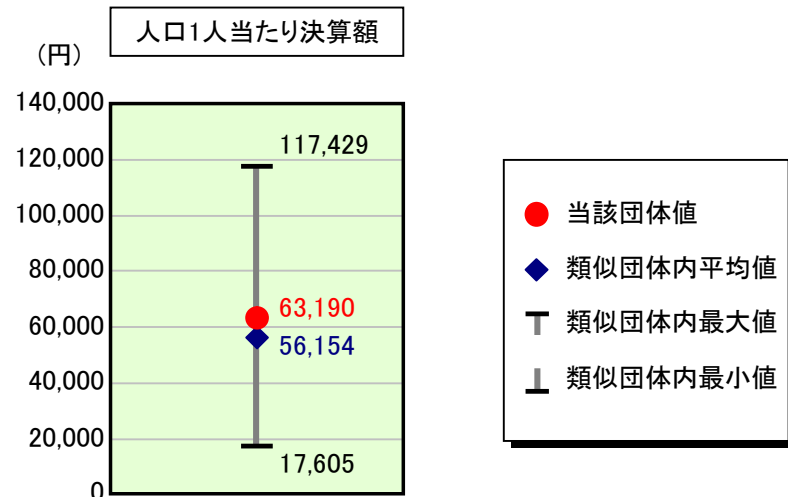
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,147,862	168,456	129,552	30.0
賃金(物件費)	87,211	12,799	10,429	22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	131,547	19,305	20,026	3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,348	9,884	6,123	61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,709	251	3,305	92.4
▲退職金	▲ 147,438	▲ 21,638	▲ 13,712	57.8
合計	1,288,239	189,058	158,669	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.90	14.36	3.54
ラスパイレス指数	89.2	94.1	▲ 4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

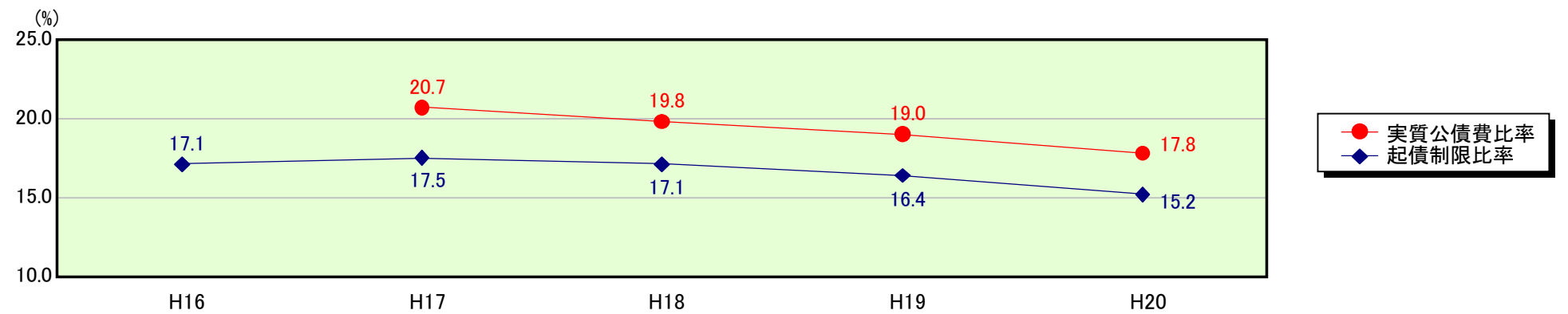


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	854,378	125,386	111,710	12.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,316	927	21,716	95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,143	12,495	7,406	68.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,528	518	4,282	87.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	764	112	45	148.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	519,552	76,248	89,587	14.9
合計	430,577	63,190	56,154	12.5

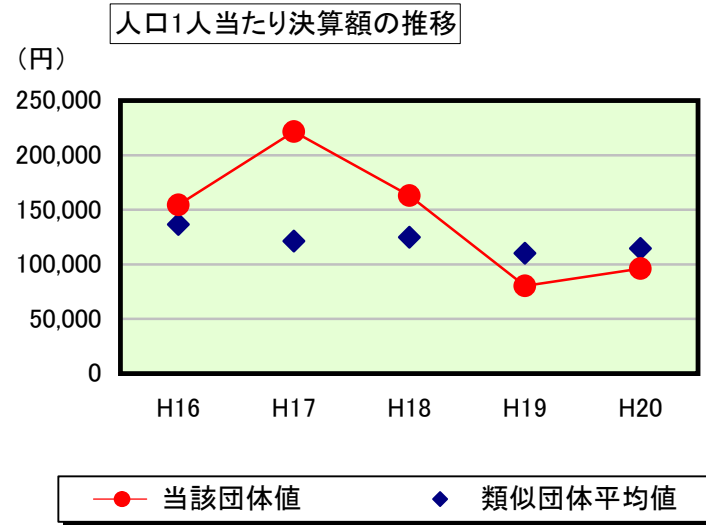
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,129,797	154,407	32.4	136,479	7.0	25.4
うち単独分	352,883	48,228	97.4	67,544	▲ 6.1	103.5
H17	1,583,658	221,646	43.5	121,414	11.0	54.5
うち単独分	338,277	47,345	▲ 1.8	58,925	▲ 12.8	11.0
H18	1,159,084	162,816	26.5	124,895	2.9	29.4
うち単独分	621,226	87,263	84.3	61,345	4.1	80.2
H19	559,207	80,438	50.6	110,324	11.7	38.9
うち単独分	323,101	46,476	▲ 46.7	55,684	▲ 9.2	▲ 37.5
H20	655,261	96,164	19.6	114,677	3.9	15.7
うち単独分	359,681	52,786	13.6	55,912	0.4	13.2
過去5年間平均	1,017,401	143,094	▲ 9.3	121,558	▲ 4.6	▲ 4.7
うち単独分	399,034	56,420	29.4	59,882	▲ 4.7	34.1